

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校給食放射能検査事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校教育課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	宮本 信一			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小中学校の児童生徒	意図	学校給食の安全・安心
事業内容	学校給食の安全を図るため、学校給食で使用する放射能検査を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	学校給食で使用する給食食材の放射能検査は、平成23年9月から食材及び一食分（丸ごと）を使用し実施してきたが、平成29年4月からは、食材のみの検査を市内の放射能対策担当で検査し、市HPに掲載している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	放射能検査（食材）	493	104	25	件	↓↓↓
②	放射能検査（丸ごと）	171	0	0	件	↓↓↓	検査件数
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
	検査を実施することで、より学校給食の安全・安心を確認することができる。		

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	1,840,729	1,441,768	683,367
事業費(b)(円)	467,729	99,368	24,167
うち一般財源	467,729	99,368	24,167
職員給与費(c)(円)	1,373,000	1,342,400	659,200
人役・職員(人)	0.20	0.20	0.10
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	食材検査については、放射能検査を継続して実施することにより、安心で安全な学校給食を提供する。	③取組における課題(Check)	食の安全確認のために、放射能検査を継続して実施する必要があるが、検査を継続した結果から、回数を減らすことを検討。
②H30に実施した取組(Do)	安全確認のために、食材検査を継続して実施した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	平成30年度末で事業終了